

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第13期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 パシフィックシステム株式会社

【英訳名】 PACIFIC SYSTEMS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久保永史

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市桜区田島八丁目4番19号

【電話番号】 048(845)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員総合企画部長 小林和重

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市桜区田島八丁目4番19号

【電話番号】 048(845)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員総合企画部長 小林和重

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第12期 第1四半期 連結累計期間		第13期 第1四半期 連結累計期間		第12期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (千円)		1,591,530		1,920,264		7,659,082
経常利益又は経常損失() (千円)		85,079		12,476		245,195
当期純利益又は 四半期純損失() (千円)		69,263		9,507		92,663
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		63,929		5,119		96,465
純資産額 (千円)		2,666,905		2,748,097		2,827,207
総資産額 (千円)		5,479,320		5,884,026		6,098,460
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)		46.80		6.42		62.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		48.7		46.7		46.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第12期第1四半期連結累計期間及び第13期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景に緩やかに回復しつつありますが、円高圧力の長期化や電力供給の制約など景気の先行きは不透明な状況にあります。

一方、世界経済は欧州債務危機を巡る懸念が続くなかで景気の減速感が広がってきております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、一部に回復傾向がみられるものの、景気の不透明感から国内企業のIT投資に対する慎重姿勢が続いており、依然厳しい状況のまま推移しました。

このような環境のもと当社グループは中期経営計画（平成24年～26年度）に基づき、ストックビジネス及びシステム販売の拡大を目指し事業の推進に取り組むとともに、顧客満足度及び生産性の向上を図るためシステム商品の開発及び組織の見直し等に取り組みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、機器等販売及びシステム販売が前期からのずれ込みもあって増加し、1,920,264千円（前年同期比328,734千円増収）となりました。一方、利益は売上高増加に伴い損益は改善したものの、ソフトウェア開発において大幅な原価上昇があったため、営業損失19,656千円（前年同期比67,461千円増益）、経常損失12,476千円（同72,602千円増益）、四半期純損失9,507千円（同59,755千円増益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

機器等販売

機器販売が好調に推移し、売上高は432,448千円（前年同期比103,524千円増収）となりました。セグメント利益は32,679千円（同21,753千円増益）となりました。

ソフトウェア開発

大型プロジェクトを推進中であるため、売上高は200,516千円（前年同期比68,471千円減収）となりました。セグメント損失は大型プロジェクト案件の原価上昇により受注損失引当金を計上したため16,042千円（同45,006千円減益）となりました。

システム販売

生コンクリート業界向け情報システムにおいて前期からのずれ込み案件があり、また画像処理システムが回復したため、売上高は626,339千円（前年同期比300,942千円増収）となりました。セグメント利益は54,588千円（同99,096千円増益）となりました。

システム運用・管理等

前年同期並みに推移し、売上高は660,959千円（前年同期比7,262千円減収）となりました。セグメント利益は原価低減効果により154,878千円（同23,744千円増益）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.0%減少し、3,365,052千円となりました。これは、主に現金及び預金が381,146千円増加したものの、受取手形及び売掛金が745,323千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%増加し、2,518,973千円となりました。これは、主に建物及び構築物が15,919千円、有形固定資産その他に含まれているリース資産が13,497千円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.5%減少し、5,884,026千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.3%減少し、2,100,508千円となりました。これは、主に未払費用が298,960千円増加したものの、買掛金が219,507千円、短期借入金が150,000千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.9%減少し、1,035,420千円となりました。これは、主に長期借入金が25,005千円、固定負債その他に含まれるリース債務が17,185千円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.1%減少し、3,135,928千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.8%減少し、2,748,097千円となりました。これは、株主配当金の支払が73,990千円あったことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6,688千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,920,000
計	5,920,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,480,000	1,480,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	1,480,000	1,480,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		1,480		777,875		235,872

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,479,600	14,796	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	1,480,000		
総株主の議決権		14,796	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。
 2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パシフィックシステム(株)	埼玉県さいたま市桜区 田島八丁目4番19号	100		100	0.01
計		100		100	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	407,644	788,790
受取手形及び売掛金	1, 1,763,670	1, 2 1,018,346
リース投資資産	484,283	469,945
商品及び製品	64,472	60,101
仕掛品	590,307	723,345
原材料及び貯蔵品	29,750	31,220
その他	280,489	273,666
貸倒引当金	520	363
流動資産合計	3,620,097	3,365,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	870,657	886,576
土地	553,902	553,902
その他（純額）	451,656	462,292
有形固定資産合計	1,876,216	1,902,771
無形固定資産	153,197	162,087
投資その他の資産		
前払年金費用	202,676	205,516
その他	249,779	252,315
貸倒引当金	3,506	3,718
投資その他の資産合計	448,948	454,113
固定資産合計	2,478,362	2,518,973
資産合計	6,098,460	5,884,026
負債の部		
流動負債		
買掛金	655,748	436,241
短期借入金	150,000	-
1年内返済予定の長期借入金	100,020	100,020
未払費用	217,823	516,783
未払法人税等	66,488	6,659
賞与引当金	240,611	131,013
受注損失引当金	99,806	146,963
アフターコスト引当金	23,945	26,793
その他	639,681	736,032
流動負債合計	2,194,125	2,100,508
固定負債		
長期借入金	306,628	281,623
退職給付引当金	368,177	374,491

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
その他	402,322	379,306
固定負債合計	1,077,127	1,035,420
負債合計	3,271,253	3,135,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金	239,946	239,946
利益剰余金	1,805,853	1,722,354
自己株式	271	271
株主資本合計	2,823,403	2,739,905
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	3,803	8,192
その他の包括利益累計額合計	3,803	8,192
純資産合計	2,827,207	2,748,097
負債純資産合計	6,098,460	5,884,026

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,591,530	1,920,264
売上原価	1,334,500	1,569,042
売上総利益	257,030	351,222
販売費及び一般管理費	344,147	370,878
営業損失()	87,117	19,656
営業外収益		
受取利息	26	6
受取配当金	1,945	2,335
受取手数料	760	818
法人税等還付加算金	1,474	-
助成金収入	1,418	7,748
その他	1,315	858
営業外収益合計	6,941	11,768
営業外費用		
支払利息	3,454	2,844
売上割引	696	938
シンジケートローン手数料	748	726
その他	3	79
営業外費用合計	4,902	4,588
経常損失()	85,079	12,476
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,248	-
災害見舞金	3,699	-
特別利益合計	6,947	-
特別損失		
固定資産除却損	2,926	154
投資有価証券評価損	-	868
災害による損失	12,692	-
特別損失合計	15,618	1,022
税金等調整前四半期純損失()	93,750	13,499
法人税等	24,487	3,992
少数株主損益調整前四半期純損失()	69,263	9,507
四半期純損失()	69,263	9,507

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	69,263	9,507
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5,334	4,388
その他の包括利益合計	5,334	4,388
四半期包括利益	63,929	5,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,929	5,119
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実行税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	38,223千円	10,615千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	千円	1,260千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	58,797千円	74,812千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	66,594	45	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	73,990	50	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機器等販売	ソフトウェ ア開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	328,923	268,987	325,397	668,221	1,591,530		1,591,530
セグメント間の内部売上高 又は振替高	455	2,025	670	6,891	10,042	10,042	
計	329,379	271,013	326,067	675,112	1,601,572	10,042	1,591,530
セグメント利益又は損失()	10,926	28,963	44,507	131,133	126,515	213,633	87,117

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 213,633千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機器等販売	ソフトウェ ア開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	432,448	200,516	626,339	660,959	1,920,264		1,920,264
セグメント間の内部売上高 又は振替高		7,158	2,400	13,409	22,967	22,967	
計	432,448	207,674	628,740	674,369	1,943,232	22,967	1,920,264
セグメント利益又は損失()	32,679	16,042	54,588	154,878	226,103	245,759	19,656

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 245,759千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	46円80銭	6円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	69,263	9,507
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	69,263	9,507
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,479	1,479

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

パシフィックシステム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 直 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパシフィックシステム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パシフィックシステム株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。